

貸借対照表
(平成20年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,221,743	流 動 負 債	14,011,985
現金及び預金	3,344,591	短期借入金	7,850,000
受取手形	174,244	一年以内返済予定の長期借入金	472,986
営業未収金	5,138,987	営業未払金	2,037,639
未収入金	19,326	未払費用	923,571
未収収益	1,801	未払法人税等	84,152
有価証券	744	未払消費税等	278,260
商	4,775	預り金	240,507
貯蔵品	23,680	前受収益	117,301
前払費用	301,569	賞与引当金	345,785
短期貸付金	927,753	未払金	149,545
繰延税金資産	185,632	前受金	1,512,000
その他	116,140	その他	234
貸倒引当金	△17,504		
固 定 資 産	33,517,535	固 定 負 債	8,267,269
有形固定資産	29,151,177	長期借入金	4,202,133
建築物	11,691,645	退職給付引当金	3,066,717
構築物	558,321	預り保証金	972,173
機械装置	112,683	長期未払金	26,244
車両運搬具	635,599		
工具器具備品	215,469	負債合計	22,279,254
土地	15,801,915	純資産の部	
建設仮勘定	135,542	株主資本	21,339,541
無形固定資産	237,541	資本金	2,846,000
電話加入権	25,139	資本剰余金	6,579,040
ソフトウェア	200,394	資本準備金	6,513,866
その他	12,008	その他資本剰余金	65,174
投資その他の資産	4,128,816	利益剰余金	11,914,500
投資有価証券	1,339,890	利益準備金	465,237
関係会社株式	900,372	その他利益剰余金	11,449,263
長期貸付金	220,095	別途積立金	7,693,150
保証金及び敷金	604,015	資産圧縮積立金	1,790,364
生命保険積立金	92,406	繰越利益剰余金	1,965,748
繰延税金資産	652,642	評価・換算差額等	120,482
その他	383,281	その他有価証券評価差額金	120,482
貸倒引当金	△63,889		
資産合計	43,739,278	純資産合計	21,460,023
		負債・純資産合計	43,739,278

損 益 計 算 書

平成20年 1月 1日から
平成20年12月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		39,741,028
売上原価		35,692,514
売上総利益		4,048,513
販売費及び一般管理費		2,247,846
営業利益		1,800,667
営業外収益		
受取利息	10,578	
受取配当金	42,267	
その他の	41,874	94,720
営業外費用		
支払利息	141,373	
その他の	98,800	240,174
経常利益		1,655,214
特別利益		
固定資産売却益	1,203,914	
その他の	418,695	1,622,609
特別損失		
固定資産売却損	9,600	
固定資産除却損	39,671	
投資有価証券評価損	66,604	
減損損失	1,560,163	
賃貸借等解約損	237,382	
その他の	212,378	2,125,800
税引前当期純利益		1,152,022
法人税、住民税及び事業税	479,169	
法人税等調整額	△61,749	417,419
当期純利益		734,602

株主資本等変動計算書

平成20年 1月 1日から
平成20年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計	
						別 途 積立金	資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	1,274,583	2,870,047	12,303,018	21,728,059
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	537,977	△537,977	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△22,197	22,197	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△1,123,120	△1,123,120	△1,123,120
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	734,602	734,602	734,602
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	515,780	△904,298	△388,517	△388,517
当期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	1,790,364	1,965,748	11,914,500	21,339,541

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	658,209	658,209	22,386,268
当期変動額	—	—	—
資産圧縮積立金の積立	—	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,123,120
当期純利益	—	—	734,602
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	△537,727	△537,727	△537,727
当期中の変動額合計	△537,727	△537,727	△926,245
当期末残高	120,482	120,482	21,460,023

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|--|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|----------------------|
| ① 商品 | 先入先出法による原価法によっております。 |
| ② 貯蔵品 | 同上 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 平成19年3月30日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車両及び運搬具 3～6年

（追加情報）

当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に計上しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法を採用しております。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |
| ④ 関係会社株式損失引当金 | 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 |

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	建物	4,702,464 千円
	構築物	231,206 千円
	土地	3,086,789 千円
	計	8,020,460 千円
担保に係る債務の金額	短期借入金	4,050,000 千円
	一年以内返済予定の長期借入金	465,280 千円
	長期借入金	3,886,690 千円
	計	8,401,970 千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,617,675 千円
有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。

- (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	947,755 千円
長期金銭債権	100,000 千円
短期金銭債務	67,020 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

・営業取引

売上高	69,695 千円
売上原価	631,943 千円
販売費及び一般管理費	349,650 千円
計	1,051,288 千円

・営業取引以外の取引高 10,105 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	28,078,002株	—	—	28,078,002株

- (2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 剰余金の配当に関する事項

- ① 当事業年度中に行った剰余金の配当

平成20年3月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	561,560 千円
1株当たり配当額	20 円
基準日	平成19年12月31日
効力発生日	平成20年3月25日

- ② 当事業年度中に行った剰余金の配当

平成20年9月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	561,560 千円
1株当たり配当額	20 円
基準日	平成20年6月30日
効力発生日	平成20年9月18日

- ③ 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成21年3月23日開催の定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	140,390 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5 円
基準日	平成20年12月31日
効力発生日	平成21年3月24日

- (4) 当期末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

流動資産

繰延税金資産	
未払事業税	12,384 千円
未払事業所税	2,538
賞与引当金	140,699
共済会剰余金	13,872
その他	16,137
繰延税金資産（流動）合計	<u>185,632</u>

固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,247,847 千円
減価償却超過額	111,053
貸倒引当金	25,406
一括償却資産	13,279
減損損失	737,182
関係会社株式評価損	13,753
投資有価証券評価損	87,818
関係会社出資金評価損	20,939
その他	10,319
繰延税金資産小計	<u>2,267,599</u>
評価性引当額	<u>△304,008</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>1,963,590</u>

固定負債

繰延税金負債	
投資有価証券時価評価	82,657 千円
土地圧縮積立金	787,125
建物圧縮積立金	441,164
合計	<u>1,310,948</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>652,642</u>

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	1,002,809	314,863	687,946
機械装置	706,354	256,493	449,861
工具器具備品	316,107	191,371	124,735
ソフトウェア	195,580	64,881	130,698
計	2,220,851	827,609	1,393,241

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

一年内	389,760 千円
一年超	1,055,878 千円
合計	1,445,638 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	421,756 千円
減価償却費相当額	375,439 千円
支払利息相当額	49,017 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	SBS ホール ディング ス㈱	所有100.0 (0.0)	兼任3人	経営指導	経営指導料 (注1)	222,903	営業未払金	10,480
					施設使用料 (注2)	76,781		
					業務委託費 (注3)	24,982		

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

- (注1) 経営指導料は業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。
(注2) 施設使用料は市場価格を勘案し、使用面積に基づき両者協議の上、決定しております。
(注3) 業務委託費はそれに係る人件費等必要経費を勘案し、協議の上契約しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 764 円 30 銭
(2) 1株当たり当期純利益 26 円 16 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。